

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月3日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 経理本部長（氏名）鶴山 伸治

(TEL) 06-7636-2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年3月21日～2024年12月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	47,197	5.6	2,043	6.7	2,641	△5.5	1,775	△7.4
2024年3月期第3四半期	44,692	△4.3	1,916	1.0	2,793	△11.9	1,916	44.9

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 1,728百万円（△21.8%） 2024年3月期第3四半期 2,210百万円（6.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2025年3月期第3四半期	89.70	—	4,469	△16.5
2024年3月期第3四半期	97.52	—	5,352	△7.2

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	72,551	31,532	43.5	1,588.88
2024年3月期	68,315	30,544	44.7	1,546.27

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 31,524百万円 2024年3月期 30,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	5.4	3,200	79.6	3,300	14.6	2,100	5.6	106.35

（参考）EBITDA 2025年3月期予想：5,966百万円（△7.3%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,039,326株	2024年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,198,951株	2024年3月期	1,293,405株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	19,796,219株	2024年3月期3Q	19,657,841株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2025年3月期3Q 92,300株、2024年3月期 160,100株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2025年3月期3Q 123,110株、2024年3月期3Q 233,780株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感改善による堅調な設備投資意欲や雇用と所得環境改善による個人消費の持ち直しによって景気が回復基調を維持する一方で、物価高の継続に加えて海外景気の下振れリスクや米国の今後の政策動向が意識されるなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、民間部門の設備投資や政府による国土強靱化の加速化対策などから建設投資は引き続き堅調に推移しています。一方で、人手不足や建設業における労働規制強化による工事遅延、資材価格の高騰などにより、仮設機材の購入を検討している顧客が機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが継続しています。このような状況の中、当社グループではコア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルバトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）の実行に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.6%増の471億97百万円となりました。利益面においては、コア事業や物流関連製品の売上高が好調であったことや、「中期経営計画2027」の策定を機に実施したレンタル資産の減価償却方法の見直しによる減価償却費の減少によって、営業利益は前年同期比6.7%増の20億43百万円となりました。しかしながら経常利益は、金融・為替環境の影響を受けて為替差益が1億64百万円減少したことによって、前年同期比1億52百万円減（5.5%減）の26億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7.4%減の17億75百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	19,077	16.0	1,869	△5.9
レンタル関連事業	13,797	1.9	1,240	110.3
住宅機器関連事業	10,663	△0.9	△339	—
電子機器関連事業	3,659	△7.2	△443	—
報告セグメント計	47,197	5.6	2,325	△1.5
調整額	—	—	315	—
四半期連結損益計算書計上額	47,197	5.6	2,641	△5.5

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比16.0%増の190億77百万円となりました。主要販売先である仮設機材レンタル会社の投資動向に大きな変化はなく、引き続き“購買からレンタル”への動きが継続しているものの、一部では個別の現場ニーズから機材の購入を前倒しする動きがあり、これを着実に受注に繋げることにより販売が増加しました。また、物流関連製品では、物流倉庫向けのラックの販売が期初から好調を維持していることに加え、半導体製造工場向けにも販路を拡大するなど、売上高が前年同期比27.5%増と大幅に増加しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて増加したものの製造コストの増加により、セグメント利益は前年同期比5.9%減の18億69百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.9%増の137億97百万円となりました。中高層用レンタルにおいて仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが、「アルバトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率を押し上げ売上高が好調に推移しました。また、低層用レンタルにおいても施工人員の安定と工事量の平準化が進んだ結果、売上高が堅調に推移しました。

損益面では、第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の減価償却の方法を、従来の定率法（5年）から定額法（8年）へ変更したことによって、減価償却費が前年同期比で8億56百万円減少したこともあり、セグメント利益は前年同期比110.3%増の12億40百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比0.9%減の106億63百万円となりました。半導体工場向けに販路を拡大した子会社(株)シップの高所作業台が引き続き好調であったことや、建機レンタルなどの販路を中心にアルミ製昇降器具などの販売が堅調に推移しましたが、フィットネス関連製品は酷暑や物価高の影響を受けて販売が停滞したため売上高が減少しました。

損益面では、売上高が減少するなか円安の進行によって仕入コストが上昇し、セグメント利益は前年同期比1億46百万円減少し3億39百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.2%減の36億59百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移しましたが、プリント配線板製造の子会社、東電子工業(株)において、アミューズメント向けの受注がひと段落したため売上高が減少しました。東電子工業(株)においては前期に完了した設備増強による営業強化によって試作受注が増加しており、今後の売上高増加に向けた取り組みが進んでおります。

損益面では、売上高の減少や東電子工業(株)の新工場への投資による減価償却費の増加によって、セグメント利益は前年同期比4億23百万円減少し4億43百万円の損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は725億51百万円となり、前期末に比べ42億36百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が457億11百万円（前期末比18億16百万円増）、固定資産が268億40百万円（前期末比24億19百万円増）です。総資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比26億37百万円増）、レンタル資産の増加（前期末比15億71百万円増）によるものです。

負債は410億19百万円となり、前期末に比べ32億48百万円増加しました。その内訳は、流動負債が218億69百万円（前期末比20億9百万円増）、固定負債が191億50百万円（前期末比12億39百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比21億48百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前期末比7億69百万円増）によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が17億75百万円となったことや、剰余金の配当を8億36百万円実施したことなどにより、315億32百万円（前期末比9億87百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,922,386	6,800,791
受取手形及び売掛金	15,350,923	17,988,552
商品及び製品	13,246,441	12,061,257
仕掛品	2,809,164	2,409,588
原材料	4,478,058	5,443,844
その他	1,111,297	1,031,736
貸倒引当金	△23,490	△24,581
流動資産合計	43,894,781	45,711,189
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	28,348,694	29,313,660
減価償却累計額	△23,251,360	△22,517,009
減損損失累計額	△1,341,718	△1,469,782
レンタル資産(純額)	3,755,614	5,326,868
建物及び構築物	14,496,856	15,388,143
減価償却累計額	△8,810,613	△9,246,644
減損損失累計額	△551	△563
建物及び構築物(純額)	5,685,691	6,140,935
機械装置及び運搬具	7,452,702	7,801,605
減価償却累計額	△5,794,786	△6,173,545
減損損失累計額	△1,073	△1,096
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,842	1,626,963
土地	6,032,877	6,074,843
建設仮勘定	627,984	917,662
その他	4,458,578	4,661,385
減価償却累計額	△3,991,688	△4,171,845
減損損失累計額	△20,097	△20,210
その他(純額)	446,791	469,329
有形固定資産合計	18,205,803	20,556,602
無形固定資産		
のれん	302,416	134,202
その他	180,275	172,489
無形固定資産合計	482,692	306,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,061	1,541,967
長期貸付金	10,875	7,495
破産更生債権等	147,756	151,949
退職給付に係る資産	3,033,318	3,092,402
繰延税金資産	36,717	55,094
その他	1,104,626	1,283,465
貸倒引当金	△150,926	△154,899
投資その他の資産合計	5,732,429	5,977,475
固定資産合計	24,420,925	26,840,770
資産合計	68,315,706	72,551,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989,756	8,759,480
短期借入金	1,413,250	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	7,392,127	7,926,882
未払法人税等	288,148	586,733
賞与引当金	750,243	482,408
その他	2,027,197	2,184,357
流動負債合計	19,860,722	21,869,862
固定負債		
長期借入金	16,446,295	17,543,687
退職給付に係る負債	264,982	292,166
役員退職慰労引当金	172,420	182,564
繰延税金負債	647,875	761,122
その他	378,839	370,528
固定負債合計	17,910,413	19,150,069
負債合計	37,771,135	41,019,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,952,555	4,960,949
利益剰余金	18,666,335	19,605,526
自己株式	△1,043,805	△956,519
株主資本合計	28,936,682	29,971,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,522	159,550
繰延ヘッジ損益	56,907	85,192
為替換算調整勘定	889,723	896,545
退職給付に係る調整累計額	481,654	411,171
その他の包括利益累計額合計	1,595,808	1,552,459
非支配株主持分	12,080	8,016
純資産合計	30,544,570	31,532,028
負債純資産合計	68,315,706	72,551,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)
売上高	44,692,301	47,197,895
売上原価	33,143,490	34,690,765
売上総利益	11,548,811	12,507,129
販売費及び一般管理費	9,632,381	10,463,241
営業利益	1,916,429	2,043,888
営業外収益		
受取利息	8,827	11,023
受取配当金	77,921	56,214
受取地代家賃	17,572	17,136
為替差益	580,561	415,860
作業屑等売却益	202,355	167,430
その他	115,279	97,790
営業外収益合計	1,002,518	765,455
営業外費用		
支払利息	64,568	112,811
支払地代家賃	28,459	28,459
その他	32,092	26,716
営業外費用合計	125,120	167,987
経常利益	2,793,826	2,641,356
特別利益		
有形固定資産売却益	3,638	2,783
投資有価証券売却益	84,112	64,600
受取和解金	—	145,454
特別利益合計	87,751	212,838
特別損失		
有形固定資産除却損	1,758	3,502
特別退職金	—	63,505
特別損失合計	1,758	67,007
税金等調整前四半期純利益	2,879,818	2,787,186
法人税、住民税及び事業税	832,510	944,483
過年度法人税等	—	△59,250
法人税等調整額	130,270	130,680
法人税等合計	962,781	1,015,913
四半期純利益	1,917,037	1,771,272
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	86	△4,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916,951	1,775,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)
四半期純利益	1,917,037	1,771,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,013	△7,972
繰延ヘッジ損益	18,902	28,284
為替換算調整勘定	169,346	7,288
退職給付に係る調整額	11,478	△70,483
その他の包括利益合計	293,741	△42,882
四半期包括利益	2,210,779	1,728,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209,500	1,732,453
非支配株主に係る四半期包括利益	1,279	△4,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9億61百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,442,448	10,543,865	10,761,655	3,944,658	41,692,628	—	41,692,628
その他の収益	—	2,999,673	—	—	2,999,673	—	2,999,673
外部顧客への売上高	16,442,448	13,543,539	10,761,655	3,944,658	44,692,301	—	44,692,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,055,763	9,528	336,146	16,975	2,418,414	△2,418,414	—
計	18,498,212	13,553,067	11,097,801	3,961,634	47,110,716	△2,418,414	44,692,301
セグメント利益又は損失(△)	1,985,376	589,707	△193,463	△20,821	2,360,798	433,027	2,793,826

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額433,027千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれ
ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,077,695	10,636,591	10,663,898	3,659,210	44,037,395	—	44,037,395
その他の収益	—	3,160,499	—	—	3,160,499	—	3,160,499
外部顧客への売上高	19,077,695	13,797,091	10,663,898	3,659,210	47,197,895	—	47,197,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,948,387	56,392	376,979	10,829	2,392,589	△2,392,589	—
計	21,026,082	13,853,483	11,040,878	3,670,039	49,590,484	△2,392,589	47,197,895
セグメント利益又は損失(△)	1,869,025	1,240,350	△339,785	△443,951	2,325,638	315,717	2,641,356

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額315,717千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「レンタル関連事業」のセグメント利益は9億61百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)
減価償却費 (千円)	2,318,644	1,647,463
のれんの償却額 (千円)	239,743	180,508

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

アルインコ株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正紹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアルインコ株式会社の2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月21日から2024年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月21日から2024年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、レンタル資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、減価償却方法の変更を契機に第1四半期連結会計期間より同資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適

切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。